

日本低位株ファンド

運用報告書(全体版)

第22期（決算日2015年3月30日）

作成対象期間（2014年4月1日～2015年3月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2019年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東証1部上場銘柄の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行い、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として配当等収益を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
18期(2011年3月29日)	8,031	50	3.0	9,459	△13.9	95.4	—	8,732
19期(2012年3月29日)	8,844	50	10.7	10,114	6.9	96.3	—	6,556
20期(2013年3月29日)	10,034	50	14.0	12,397	22.6	95.6	—	12,849
21期(2014年3月31日)	12,094	50	21.0	14,827	19.6	96.2	—	20,796
22期(2015年3月30日)	14,155	200	18.7	19,411	30.9	97.3	—	11,683

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

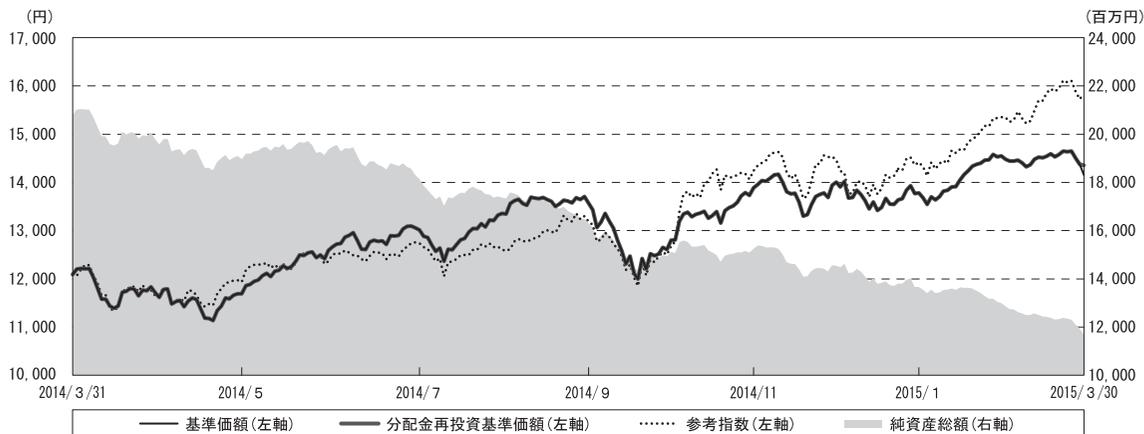
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2014年3月31日	円	%	円	%	%	%
	12,094	—	14,827	—	96.2	—
4月末	11,620	△ 3.9	14,304	△ 3.5	96.5	—
5月末	11,692	△ 3.3	14,632	△ 1.3	96.5	—
6月末	12,593	4.1	15,162	2.3	96.6	—
7月末	13,014	7.6	15,620	5.3	96.0	—
8月末	13,347	10.4	15,424	4.0	96.2	—
9月末	13,572	12.2	16,173	9.1	96.2	—
10月末	13,198	9.1	16,413	10.7	96.7	—
11月末	13,886	14.8	17,459	17.8	96.4	—
12月末	13,906	15.0	17,450	17.7	96.0	—
2015年1月末	13,783	14.0	17,674	19.2	96.5	—
2月末	14,529	20.1	18,797	26.8	96.0	—
(期末) 2015年3月30日	円	%	円	%	%	%
	14,355	18.7	19,411	30.9	97.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,094円

期末：14,155円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：18.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年3月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。作成期首（2014年3月31日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2014年5月中旬)

(下落) ウクライナの一部ロシアへの編入を巡り、米欧が経済制裁を行う姿勢を見せたことで地政学的リスクに対する不透明感が広がったこと。

(上昇) ウクライナ問題を巡るロシアの態度が軟化しつつあることや、3月の米消費者信頼感指数の改善が好感されたこと。

(下落) 日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したこと。

(2014年5月下旬～2014年9月下旬)

(上昇) 日本政府の新しい成長戦略への期待が高まったこと。米国において早期の利上げは行われないとの見通しから米国株式市場が堅調に推移したこと。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待が高まったこと。

(上 昇) FRB (米連邦準備制度理事会) が利上げに向けて議論を活発化させたことで、外国為替市場で円安ドル高傾向が継続し、業績改善が期待される輸出関連銘柄を中心に上昇したこと。

(2014年9月下旬～2014年10月中旬)

(下 落) 欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(2014年10月下旬～2014年12月上旬)

(上 昇) 年金積立金管理運用独立行政法人が日本株式や外国資産の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、業績回復が期待できる輸出関連企業や、金融緩和の恩恵を受けると考えられる不動産関連株など幅広い銘柄が上昇したこと。消費税増税の延期決定や、中国人民銀行の利下げ、欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和傾向などを受けて投資家心理が改善したこと。

(2014年12月中旬～2015年1月中旬)

(下 落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことやギリシャの政局不安などが嫌気されたこと。

(2015年1月中旬～期末)

(上 昇) 欧州中央銀行が量的金融緩和の導入を決定したことや、国内での内需の底打ちや円安メリットを受けた業績拡大への期待などが好感されたこと。

(上 昇) EU (欧州連合) を中心としたギリシャの金融支援問題がいったん決着したことや、国家公務員共済組合連合会 (KKR) の株式投資比率引き上げの報道などが好感されたこと。

(横ばい) 日本企業の業績改善や資本政策変化への期待感の高まりが市場の押し上げ要因となったものの、低位株は物色の対象とならなかったこと。

○投資環境

＜日本株式市場＞

2014年4月は、日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことやTPP（環太平洋経済連携協定）関連の合意が先送りされたことなどから下落しました。

5月は、中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや6月中旬に策定されるとみられる政府の新しい成長戦略への期待の高まりにより上昇しました。

6月は、月末に発表される予定の成長戦略への期待が高まったことや、米国において早期の利上げは行われぬとの見通しから米国株式市場が堅調に推移したことを受けて上昇しました。

7月は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待や4－6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善への期待感の高まりなどから上昇しました。

8月は、ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったために、大きく下落して始まりしました。下旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに向けて議論を活発化させてきたことで、一時104円台まで円安ドル高が進行したことなどが日本株式市場を下支えしました。

9月は、内閣改造を受けて年金積立金管理運用独立行政法人の改革が一段と進むとの期待や、外国為替市場では円安ドル高傾向が継続したことから、9月中旬までは国内の経済指標の下振れにも関わらず業績改善が期待される輸出関連銘柄を中心に株価が上昇しました。

10月は、欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したことで日本株式市場も値を戻す展開となりました。さらに、月末には年金積立金管理運用独立行政法人が日本株式や外国資産の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表しました。これを受けて31日の国内市場は、為替が大きく円安となり、株価は急騰しました。

11月は、10月末に発表された日銀による追加金融緩和で、ETF（上場投資信託）の買入増額による株式市場への更なる資金流入が期待されたことや外国為替市場が円安方向に推移したことなどから上昇して始まりました。その後も消費税増税の延期決定、中国人民銀行の利下げや欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和傾向などを受けて上昇しました。

12月は、原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見直しに対して不透明感が台頭したことで、中旬にかけて急落しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことで上昇に転じました。

2015年1月は、上旬は原油等の資源価格の下落により資源国の見直しへの不透明感が高まったことから、海外株式市場と同様に日本の株式市場も軟調な展開となりました。下旬にかけてはECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定したことや、本格化している個別企業の2014年10－12月期決算への期待などが相場を下支えしました。

2月は、日本の2014年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたことや、EU（欧州連合）を中心としたギリシャの金融支援問題がいったん決着したこと、国家公務員共済組合連合会（KKR）の株式投資比率引き上げの報道などもあり堅調に推移しました。

3月は、中旬までは欧州や中国などで世界的な金融緩和傾向が継続していることや、日本企業の業績改善や資本政策変化への期待感から上昇しました。下旬にかけては、1月中旬以降から上昇を続けていたことによる割安感の低下への懸念などから調整しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は97.3%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、東証1部上場銘柄の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行いました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行いました。

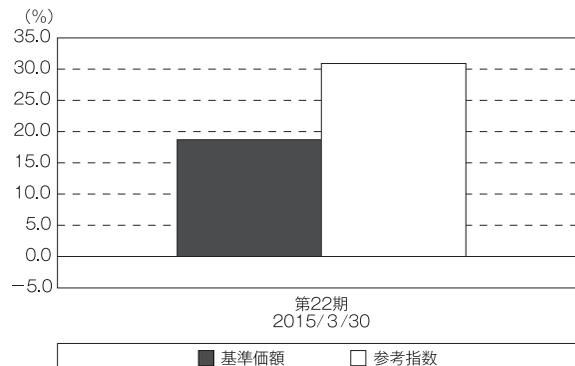
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が30.9%上昇したのに対し、基準価額は18.7%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

(主なプラス要因)

- ①保有比率の低かった情報・通信セクターの上昇率が日経平均を下回ったこと
- ②2014年8月までは、低位株が堅調であったこと

(主なマイナス要因)

- ①保有していなかった医薬品セクターの上昇率が日経平均を上回ったこと
- ②保有比率の高かった鉄鋼セクターや銀行業セクターの上昇率が日経平均を下回ったこと
- ③2014年9月以降は、保有していなかった大型株が堅調であったこと

◎分配金

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり200円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期
	2014年4月1日～ 2015年3月30日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.393%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,168

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本の景気は緩やかながらも拡大基調にあると判断しています。2014年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率+1.5%と3四半期ぶりにプラスに転じました。企業は人手不足を背景にパートやアルバイトなどの非正規社員を正社員化し始めたうえ、春闘による賃上げの動きも広がっており、年央には家計部門の実質所得が前年比で+3%程度まで高まってくると見込まれます。更に、エネルギー価格の低下により実質購買力が改善しており、消費を中心に成長率は徐々に高まってくると予想しています。また、原油価格の下落を背景にCPI(消費者物価指数)上昇率は2015年年央にかけて前年比0%程度まで鈍化すると見込まれ、日銀は2015年年央に再度追加緩和を実施せざるを得ないと予想しています。2014年度の実質GDP成長率は前年度比-0.9%、2015年度は+2.0%と予想しています。

・投資方針

東証1部上場銘柄の中から株価の低い銘柄(低位株)を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年4月1日～2015年3月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 130	% 0.991	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.322)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(0.615)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.022)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	133	1.016	
期中の平均基準価額は、13,102円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年4月1日～2015年3月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		11,999 (△ 2,399)	3,035,548 ()	61,436	14,481,362

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年4月1日～2015年3月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,516,910千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,908,494千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月1日～2015年3月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,035	百万円 332	% 10.9	百万円 14,481	百万円 1,365	% 9.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,756千円
うち利害関係人への支払額 (B)	267千円
(B) / (A)	7.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年3月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
極洋	384	196	56,252
日本水産	451.8	151.3	55,981
マルハニチロホールディングス	573	—	—
鉱業 (1.0%)			
住石ホールディングス	835.1	460.1	55,212
三井松島産業	648	430	56,330
建設業 (8.5%)			
安藤・間	274.9	—	—
東急建設	242.7	83.3	56,060
大成建設	226	—	—
銭高組	361	150	57,000
鹿島建設	272	104	57,824
鉄建建設	362	136	54,944
西松建設	301	135	56,025
大豊建設	273	86	52,460
佐田建設	823	420	56,700
イチケン	—	181	56,472
戸田建設	304	115	58,075
熊谷組	394	154	57,442
東亜建設工業	493	277	55,123
東洋建設	284.2	119.9	56,233
五洋建設	278.5	134.2	57,169
日成ビルド工業	422	188	55,272
ヤマダ・エスバイエルホーム	891	592	58,608
日特建設	270.2	112	54,768
三見金属工業	374	220	60,940
食料品 (4.0%)			
協同飼料	928	—	—
日本配合飼料	821	—	—
フィード・ワンホールディングス	—	487.9	56,596
日本甜菜製糖	530	280	55,440
森永製菓	464	138	58,926
不二家	544	302	58,588

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プリマハム	500	175	56,875
林兼産業	1,289	560	56,560
丸大食品	336	142	57,226
オエノンホールディングス	432	—	—
Jーオイルミルズ	—	134	56,682
ミヨシ油脂	686	—	—
繊維製品 (6.1%)			
グンゼ	389	175	56,350
東洋紡	586	341	55,583
富士紡ホールディングス	387	192	57,024
倉敷紡績	561	265	56,180
シキボウ	798	478	57,838
トーア紡コーポレーション	1,357	770	56,980
帝人	396	144	59,040
サカイオーベックス	458	293	57,135
住江織物	331	188	57,716
芦森工業	783	—	—
アツギ	875	478	58,316
東海染工	847	—	—
三陽商会	350	186	58,590
ルック	—	258	64,500
パルプ・紙 (0.5%)			
三菱製紙	1,119	674	57,964
中越パルプ工業	495	—	—
化学 (10.0%)			
コープケミカル	797	—	—
昭和電工	713	377	57,681
住友化学	248	95	58,235
日本化成	727	—	—
ラサ工業	661	409	56,851
石原産業	943	474	54,036
東ソー	251	101	60,095
トクヤマ	273	—	—
セントラル硝子	301	105	58,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイソー	294	139	57,963
関東電化工業	372	71	54,883
日本カーバイド工業	435	246	57,072
堺化学工業	—	147	56,889
日本化学工業	725	205	54,325
戸田工業	—	117	49,491
保土谷化学工業	506	—	—
三井化学	391	152	58,976
宇部興産	521	298	55,726
旭有機材工業	—	216	56,808
第一工業製菓	—	143	55,198
大日本塗料	623	376	57,528
D I C	352	171	60,021
アキレス	729	374	56,474
日本バルカー工業	363	182	56,784
石油・石炭製品 (1.4%)			
日本コークス工業	756.4	491.2	55,505
コスモ石油	528	345	55,545
富士石油	—	137.8	53,879
ガラス・土石製品 (4.1%)			
住友大阪セメント	246	161	58,282
太平洋セメント	274	155	57,040
東海カーボン	—	169	57,460
日本カーボン	527	178	63,012
ノリタケカンパニーリミテド	401	202	57,166
品川リフラクトリーズ	464	192	55,872
黒崎播磨	444	226	57,178
エーアンドエーマテリアル	812	497	57,652
鉄鋼 (6.0%)			
新日鐵住金	337	186	56,878
神戸製鋼所	719	257	56,797
合同製鐵	594	320	56,320
東京鐵鋼	245	113	53,901
日本高周波鋼業	985	508	56,896
日本冶金工業	318.5	237.7	56,334
山陽特殊製鋼	—	119	58,072
日本金属	784	399	57,057
大平洋金属	—	170	56,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新日本電工	351	194.3	56,152
栗本鐵工所	427	248	56,544
日本鑄鉄管	456	—	—
三菱製鋼	437	224	56,000
新家工業	665	—	—
非鉄金属 (5.0%)			
日本軽金属ホールディングス	729.3	312	56,472
三井金属鉱業	376	217	59,892
三菱マテリアル	316	144	57,600
古河機械金属	547	269	57,297
U A C J	252	173	56,744
古河電気工業	371	277	55,954
フジクラ	210	108	56,700
昭和電線ホールディングス	958	610	56,120
沖電線	553	178	57,850
リョービ	281	157	55,264
金属製品 (1.5%)			
宮地エンジニアリンググループ	420	293	56,549
駒井ハルテック	332	222	57,054
東京製鋼	642	302	56,474
機械 (7.0%)			
滝澤鐵工所	673	247	56,810
大阪機工	738	363	56,628
津田駒工業	618	391	57,477
井関農機	361	243	56,376
丸山製作所	408	249	57,768
北川鐵工所	552	222	54,390
三菱化工機	617	136	56,440
石井鐵工所	366	262	57,378
トーヨーカネツ	367	253	57,937
大同工業	—	217	57,722
日本コンベヤ	731	269	55,952
油研工業	451	—	—
日本ピストンリング	513	229	55,876
N T N	261	94	59,032
I H I	217	105	58,905
電気機器 (10.4%)			
富士電機	223	102	57,222

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シンフォニアテクノロジー	632	274	55,074
芝浦メカトロニクス	436	197	58,509
ダイヘン	246	98	57,134
JVCケンウッド	432.8	146.5	52,740
日本電気	304	165	57,255
沖電気工業	422	226	56,274
岩崎通信機	1,077	634	57,694
日本無線	—	140	56,980
タムラ製作所	359	129	56,502
パイオニア	444.5	260.2	56,203
クラリオン	670	156	51,636
東光	265	171	58,482
ユニデン	362	257	56,540
岩崎電気	403	255	57,375
日本シイエムケイ	—	187.1	58,001
大真空	—	174	57,072
北陸電気工業	—	290	55,680
日本ケミコン	299	159	56,763
市光工業	704	243	54,675
MUTOHホールディングス	205	130	56,940
輸送用機器 (3.0%)			
三井造船	472	281	57,886
佐世保重工業	670	—	—
川崎重工業	236	95	57,665
日本車輛製造	—	158	54,194
トビー工業	582	199	55,322
ティラド	364	223	56,642
シロキ工業	466	186	58,218
マツダ	207	—	—
精密機器 (1.0%)			
東京計器	339	219	57,816
オーバル	—	177.7	56,508
その他製品 (2.5%)			
共立印刷	376.7	193.7	56,947
フランスベッドホールディングス	538	321	57,459
アーク	359.2	433.9	56,840
大建工業	384	—	—
図書印刷	236	169	57,291

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
河合楽器製作所	544	—	—
グローブライド	700	294	56,154
電気・ガス業 (0.5%)			
西部瓦斯	402	222	58,386
陸運業 (0.5%)			
名古屋鉄道	328	113	55,370
海運業 (1.9%)			
日本郵船	314	157	54,793
商船三井	245	136	56,168
川崎汽船	422	168	55,104
N S ユナイテッド海運	392	188	54,708
共栄タンカー	454	—	—
空運業 (0.5%)			
ANAホールディングス	450	175	57,417
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
ケイヒン	642	—	—
東洋埠頭	450	282	56,400
情報・通信業 (2.0%)			
ティール・ワイ・オー	—	291.2	57,948
ソフトブレイン	745.8	310	57,970
日本エンタープライズ	—	155	55,180
学研ホールディングス	367	225	58,050
卸売業 (4.5%)			
双日	566.6	285.8	58,017
ダイワボウホールディングス	526	288	55,296
兼松	616	325	56,550
ツカモトコーポレーション	693	—	—
東都水産	462	268	54,940
内田洋行	360	160	58,080
ユアサ商事	488	—	—
昭光通商	694	382	56,918
極東貿易	456	—	—
G S I クレオス	663	458	58,624
太平洋興発	742	596	56,620
ヤマタネ	647	326	56,724
アルテック	395.6	—	—
小売業 (1.0%)			
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	429	482	57,358

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベスト電器	763.5	—	—
丸栄	551	425	57,375
銀行業 (7.4%)			
じもとホールディングス	501.1	247.4	56,407
新生銀行	494	238	58,072
あおぞら銀行	343	132	58,344
北越銀行	498	237	56,643
西日本シティ銀行	404	159	56,286
青森銀行	365	141	55,695
大垣共立銀行	—	146	57,232
ほくほくフィナンシャルグループ	528	207	57,132
セブン銀行	263.4	98.3	59,078
みずほフィナンシャルグループ	483	264.6	56,968
東日本銀行	404	150	57,300
みなと銀行	583	186	51,336
関西アーバン銀行	856	—	—
東和銀行	1,021	568	56,232
福島銀行	1,171	629	55,981
大東銀行	952	—	—
フィデアホールディングス	—	247.4	53,933
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
東洋証券	286	149	56,173
光世証券	414	232	53,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水戸証券	230	125.1	56,420
マネックスグループ	—	179.3	56,658
その他金融業 (1.6%)			
アコム	—	154.1	59,328
オリエントコーポレーション	491.3	305.2	58,293
アプラスフィナンシャル	827.5	453.4	58,942
不動産業 (1.0%)			
日本駐車場開発	—	331	56,601
大京	449	322	58,604
サービス業 (3.6%)			
リンクアンドモチベーション	—	370.5	63,726
ジャパンベストレスキューシステム	—	226.4	57,279
J Pホールディングス	—	161.5	57,655
東京個別指導学院	246.7	108.6	57,558
東京テアトル	665	404	56,156
東京都競馬	302	194	58,588
藤田観光	—	116	57,884
合 計	株 数・金 額	100,857	49,020
	銘柄数<比率>	200	200 <97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年3月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,371,427	94.3
コール・ローン等、その他	681,059	5.7
投資信託財産総額	12,052,486	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月30日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	12,052,486,245
コール・ローン等	478,415,021
株式(評価額)	11,371,427,980
未収入金	84,552,990
未収配当金	118,089,440
未収利息	814
(B) 負債	368,917,520
未払収益分配金	165,078,500
未払解約金	133,175,761
未払信託報酬	70,433,639
その他未払費用	229,620
(C) 純資産総額(A-B)	11,683,568,725
元本	8,253,925,041
次期繰越損益金	3,429,643,684
(D) 受益権総口数	8,253,925,041口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,155円

(注) 期首元本額17,195百万円、期中追加設定元本額1,013百万円、期中一部解約元本額9,955百万円、計算口数当たり純資産額14,155円。

○損益の状況 (2014年4月1日～2015年3月30日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	176,757,137
受取配当金	176,305,378
受取利息	263,603
その他収益金	188,156
(B) 有価証券売買損益	1,765,631,985
売買益	3,093,561,260
売買損	△1,327,929,275
(C) 信託報酬等	△ 163,723,070
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,778,666,052
(E) 前期繰越損益金	999,340,953
(F) 追加信託差損益金	816,715,179
(配当等相当額)	(7,430,493,476)
(売買損益相当額)	(△6,613,778,297)
(G) 計(D+E+F)	3,594,722,184
(H) 収益分配金	△ 165,078,500
次期繰越損益金(G+H)	3,429,643,684
追加信託差損益金	816,715,179
(配当等相当額)	(7,430,493,476)
(売買損益相当額)	(△6,613,778,297)
分配準備積立金	2,612,928,505

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年4月1日～2015年3月30日)は以下の通りです。

項目	第22期
	2014年4月1日～ 2015年3月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	161,858,338円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,616,807,714円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,430,493,476円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	999,340,953円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,208,500,481円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,368円
g. 分配金	165,078,500円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月17日＞